

# オリンピック・パラリンピックは 開催都市に何を「遺す」のか？

——2012年ロンドン大会の〈スポーツ的レガシー〉に関する考察

金子 史弥

---

はじめに

- 1 2012年ロンドンオリンピック・パラリンピックと「東ロンドンの再生」
- 2 大ロンドン市における2012年ロンドンオリンピック・パラリンピックの〈スポーツ的レガシー〉  
おわりに

はじめに

2020年3月24日、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、「2020年東京大会」）の延期が決定した。これは100年以上にわたる近代オリンピックの歴史においてはじめてのことであるが、2020年東京大会をめぐるのは、これまでも大会ロゴの選定、新国立競技場の建設、招致過程における汚職疑惑、オリンピックのマラソン・競歩コースの札幌移転など数多くの問題が噴出してきた。こうした中で改めて問われているのが、「なぜオリンピック・パラリンピックを東京（日本）で開催するのか」という点であろう。この問いに対して、「復興五輪」、「人類が新型コロナウイルスに打ち勝った証」が2020年東京大会開催の「意義」として言及されることも多い。

このようにオリンピックの開催意義を検討する際に、近年注目を集めているのが、〈レガシー (legacy)〉<sup>(1)</sup> という概念である。

オリンピックのレガシーは、あるビジョンの結果である。それは、人びと、都市／地域、そ

---

(1) スポーツ社会学者の石坂友司は、オリンピックの「レガシー」の概念的検討を進める中で、1) 国際オリンピック委員会 (International Olympic Committee : IOC) や開催都市・開催国が「レガシー」について語る際に、ポジティブな側面のみが強調され、開催都市・開催国が抱えることになる負債や無駄な施設などのネガティブな側面が議論されにくいという問題、2) 「レガシー」に関する議論を積み重ねていくことが、結果的にIOCによるレガシー戦略を補強してしまうという危険性を指摘した上で、「レガシー」を審級的に捉え直すためのメタ概念としての〈レガシー〉を置くことが必要であると論じている (石坂 2020 : 28-29)。本稿では、2012年ロンドン大会のレガシーを批判的に検討するために、石坂に倣ってメタ概念としての〈レガシー〉 (〈スポーツ的レガシー (sporting legacy)〉) を用いることとする。

してオリンピック・ムーブメントにとっての、オリンピック競技大会やスポーツイベントを開催することによって開始される、あるいは加速される、有形・無形のあらゆる長期的な利益を包含する。(IOC 2017:2)

これは国際オリンピック委員会 (International Olympic Committee : IOC) が示している、オリンピックの〈レガシー〉に関する定義である。オリンピック競技大会の〈レガシー〉について構想し、その実現に向かって多様な取り組みを行うことは、2000年代以降、IOCや大会の開催都市および開催国にとって重要な政策課題となりつつある。たとえば、IOCは、その活動理念であるオリンピズムの根本原則およびIOCが準ずる諸規則を成文化した「オリンピック憲章」の中で、「オリンピック競技大会のポジティブなレガシーを開催都市および開催国が引き継ぐよう奨励する」ことが自らの役割のひとつであると2003年より明記している。また、この憲章の改訂にあわせて2012年夏季大会の招致より、各立候補都市はIOCに提出する「立候補ファイル (candidate file)」において、大会が開催都市、開催国にいかなる〈レガシー〉を遺すのかという点について説明を求められるようになった。さらに、今日では開催決定後から大会開催に至るまでの間に、立候補ファイルで提示した内容をもとに開催都市、開催国が大会の〈レガシー〉に関する方針や戦略文書を策定するのが慣例となりつつある。実際に、2020年東京大会の開催都市である東京都 (東京都2015)、開催国である日本政府 (文部科学省2015)、2020年東京大会組織委員会 (TOCOG 2016)も相次いで〈レガシー〉に関する方針や戦略を提示し、2020年東京大会を通じて東京や日本全体に〈レガシー〉を遺すことを目指している。

これまで、スポーツ (オリンピック) の人文社会科学研究においては、オリンピック競技大会の〈レガシー〉に関する研究が一定程度蓄積されてきた。しかし、その焦点は大会がもたらす経済効果 (たとえばPreuss 2004; ジンバリスト2016)、競技施設や交通網の整備、都市の再開発などの有形の〈レガシー〉に関するもの (たとえばBaim 2009; Gold and Gold 2017; Hiller 2006)が多く、本稿の主題であるスポーツ参加の促進や競技力向上、競技施設の建設・改修、スポーツ文化の発展等を意味する〈スポーツ的レガシー (sporting legacy)〉に置かれることは少ないように思われる。加えて、社会学者のハリー・ヒラーは、「都市のリーダーたちはオリンピックを単なるスポーツとしてではなく、自らの都市のアジェンダにある項目を達成するための機会として認識している」(Hiller 2006:317)としながらも、都市におけるオリンピック開催の長期的な影響を理解しようとするならば、最も長続きし、まさに見える形の〈レガシー〉であり、大会後「負の遺産」として捉えられることの多い競技施設の後利用の問題に目を向けるべきだと指摘する (Hiller 2006:318)。こうした研究動向やヒラーによる指摘を踏まえるならば、これまで主に都市政策学、都市社会学などの領域で考察されてきたオリンピックの〈レガシー〉という研究対象を、〈スポーツ的レガシー〉に着目しながらスポーツ社会学の領域に「埋め戻す」ことも必要なのではないだろうか。

そこで本稿では、IOCの〈レガシー〉戦略に全面的に則って行われたはじめての大会とされる (石坂 2020:26)、2012年ロンドンオリンピック・パラリンピック競技大会 (以下、「2012年ロンドン大会」)をめぐり、開催都市である大ロンドン市 (Greater London Authority : GLA)において、特に2012年ロンドン大会に向けて新設された競技施設を活用する形で〈スポーツ的レガシー〉

表 1 2012 年ロンドン大会の〈レガシー〉に関する計画の概要

文書名	オリンピック・パラリンピックの開催意義
『2012 年ロンドンオリンピック 招致立候補ファイル』 (LOCOG 2005) ※ブレア労働党政権下	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. アスリートに対して一生涯の経験を提供する</li> <li>2. 英国のスポーツにとってのレガシーを遺す</li> <li>3. 再生を通じてコミュニティに利益をもたらす</li> <li>4. IOC とオリンピック・ムーブメントを支援する</li> </ol>
『大会前・大会期間中・大会後 ——2012 年ロンドン大会を最大 限活用する』(DCMS 2008) ※ブラウン労働党政権下	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 英国を世界有数のスポーツ国家とする</li> <li>2. 東ロンドンの中心部を変容させる</li> <li>3. 若者世代を鼓舞する</li> <li>4. オリンピック・パークを持続可能な生活の青写真とする</li> <li>5. 英国が生活や滞在、さらにはビジネスにとって創造的で、包摂的で、 歓迎的な場所であることを示す</li> </ol>
『5 つのレガシーの約束』 (GLA 2008)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. ロンドン市民がスポーツに関わる機会を増やす</li> <li>2. ロンドン市民に対して、新たな雇用、ビジネス、ボランティアの機会から 得られる利益を保証する</li> <li>3. 東ロンドンの中心部を変容させる</li> <li>4. 持続可能な大会を提供するとともに、持続可能なコミュニティを発展させる</li> <li>5. ロンドンを多様で、創造的で、歓迎的な都市として示す</li> </ol>
『2012 年オリンピック・ パラリンピック競技大会の レガシーに関する計画』 (DCMS 2010) ※キャメロン保守党・自由民主党 連立政権下	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 草の根、特に若者のスポーツ参加を増やすとともに、すべての人びとが身体的 により活動的になることを奨励するために、英国のスポーツ熱を役立てる</li> <li>2. 大会を開催することによってもたらされる経済成長の機会を最大限活用する</li> <li>3. 大会を通じて、コミュニティへの参画を促進するとともに、あらゆる集団の 社会参加を達成する</li> <li>4. オリンピック・パークが、大会後の東ロンドンの再生に向けた大きな原動力 のひとつとして開発されることを保証する</li> </ol>

の構築を目指してどのような取り組みが行われていたのか、また、スポーツ行政に関わるアクターによって大会を通じていかなる〈スポーツ的レガシー〉が構築された（あるいは構築されていない）と考えられているのかを明らかにすることを試みる。2012 年ロンドン大会の〈レガシー〉に関しては、大会招致（組織）委員会（LOCOG 2005）、開催都市である大ロンドン市（GLA 2008）、開催国である英国政府（DCMS 2008, 2010）によって戦略文書が刊行された（表 1 参照）。そして、いずれの文書においても強調されたのが、「東ロンドンの再生」（とそれに伴う経済効果、シティ・セールス、コミュニティの活性化）と「スポーツの振興」という〈レガシー〉であった。詳しくは後述するが、こうした状況を反映してか、これまで主に都市政策学、都市社会学的な視点から、大ロンドン市（東ロンドン）における 2012 年ロンドン大会を契機とした都市再開発の状況とそれがもたらした当該地域の変容に焦点を当てた研究が蓄積されてきた（たとえば Cohen 2013; Cohen and Watt 2017; Lindsay 2014; Poynter et al. 2016）。他方で、同大会の〈スポーツ的レガシー〉に着目した研究としては、1) 英国全体におけるスポーツ・身体活動への参加率の変化および関連する施策の成果・妥当性を検討した研究（Bretherton et al. 2016; Kokolakis et al. 2019; Weed 2017）、2) オリンピックの開催が開催国の競技力向上政策や競技団体のガバナンス、スポーツの普

及に関する取り組みに与える影響を考察した研究 (Bostock et al. 2018; Girginov 2013; Houlihan et al. 2013; 金子 2015, 2017; Pappous and Hayday 2017), 3) レスターシャー (Leicestershire) 州, バーミンガム (Birmingham) など, 開催都市ではない自治体での〈スポーツ的レガシー〉構築に関わる取り組みについて考察した研究 (Chen and Henry 2016; Lovett and Bloyce 2017) が存在する。しかし, 開催都市である大ロンドン市においてどのような取り組みが行われ, いかなる〈スポーツ的レガシー〉が遺されようとしていたのかという点については, マイク・コリンズ (Collins 2013), 金子史弥 (2014) など一部の研究を除き十分な検討がなされていない<sup>(2)</sup>。

こうした問題・研究状況を踏まえて, 本稿の第1節では, 第2節以降で大ロンドン市における2012年ロンドン大会の〈スポーツ的レガシー〉について検討するための前提として, 2012年ロンドン大会のもうひとつの重要な〈レガシー〉と考えられる「東ロンドンの再生」の状況について, 先行研究での議論および関連する政策文書などの分析をもとに概観する。第2節では, 主に関連する政策文書・統計資料の分析および筆者が実施した半構造化インタビュー調査の成果をもとに, 大ロンドン市における〈スポーツ的レガシー〉構築に向けた取り組みの概要を描くとともに, それに対して関係者がどのような評価を下しているのかについて論じる。以上の作業を通じて, スポーツ社会学の視点から考察した場合, 2012年ロンドン大会の〈レガシー〉はどのように評価できるのか, その一端を提示することを試みる。

## 1 2012年ロンドンオリンピック・パラリンピックと「東ロンドンの再生」

本節では, 2012年ロンドン大会の〈レガシー〉の柱のひとつである「東ロンドンの再生」について考察する。ここではまず, 「東ロンドン」という地域の歴史的背景について簡潔に説明した後, 「東ロンドンの再生」が2012年ロンドン大会の招致・開催といかにして結びつけられ, また, 具体的にどのような開発が進められたのかについて概観する。その上で, 2012年ロンドン大会の開催を通じた「東ロンドンの再生」に関する先行研究の議論を紹介する。

### (1) 東ロンドンをめぐる歴史的背景<sup>(3)</sup>

2012年ロンドン大会のメイン会場となった「東ロンドン」は, 19世紀後半の第二次産業革命以降, 製造業の中心地, あるいは積み荷を陸揚げする船着き場 (ドックランズ (docklands)) として活用されてきた。そして周辺にはそこで働く労働者階級のコミュニティが形成され, 20世紀においてもそれは維持された。「イースト・エンド (East End)」とも呼ばれるこの地域は, 比較的豊

---

(2) なお, 日本における2012年ロンドン大会の〈スポーツ的レガシー〉に関する学術的研究としては, 青沼裕之 (2011, 2019), 大沼義彦 (2019, 2020) が挙げられる。青沼は英国政府のスポーツ政策に関する文書, レガシーに関する文書 (DCMS 2010), 英国議会, 大ロンドン市議会の文書の分析を通じて, 2012年ロンドン大会招致・開催の政治的意図を明らかにしようとしている。一方, 大沼は先行研究 (Coalter 2004; Girginov and Hills 2008; Weed 2014 など) の議論を整理しながら, 2012年ロンドン大会の〈スポーツ的レガシー〉の概要や課題について論じている。

(3) 本項を執筆するにあたっては, 小澤考人 (2020 : 93-94), ギャビン・ポインター (Poynter 2012 : 510-512) を参照した。

かな層が住む「ウエスト・エンド (West End)」としばしば対比されることもあった。20世紀後半になると、旧植民地からの移民の流入により、この地域は移民と労働者階級が生活する地域へと変容していった。1970年代から1980年代になると、ドックの閉鎖と伝統的な製造業の衰退を受け、東ロンドンには産業廃棄物の集積場となり荒廃するとともに、多くの失業者が生まれ、国内でも有数の貧困地域となっていた。たとえば、2012年ロンドン大会のメイン会場であるオリンピック・パーク (the Olympic Park) の周辺に位置し、後に「オリンピック開催行政区 (the Host Boroughs)」と呼ばれるグリニッジ (Greenwich)、ハックニー (Hackney)、ニューアム (Newham)、タワー・ハムレッツ (Tower Hamlets)、ウォルサム・フォレスト (Waltham Forest) の5つの行政区 (London Boroughs) のうち、2007年の重複剥奪指標<sup>(4)</sup> (Index of Multiple Deprivation) では、ハックニーが全国でワースト2位、タワー・ハムレッツがワースト3位、ニューアムはワースト6位にランクインした。また、2009年の失業率で見ても、ハックニーは8.6%、ニューアムは9.9%、タワー・ハムレッツは11.9%、ウォルサム・フォレストは7.8%と大ロンドン市全体の平均 (6.9%) よりも高くなっていた (Poynter 2012: 511)。

こうした状況を改善すべく、東ロンドンの再開発は2012年ロンドン大会招致・開催以前から進められてきた。1980年代から1990年代にかけては、ロンドン・ドックランズ開発公社 (the London Docklands Development Corporation) によるドックランズの再開発が行われた。また、「テムズ・ゲートウェイ (Thames Gateway)」と呼ばれるより広範囲にわたる再開発計画も並行して進められたが、都市インフラの改善はある程度進んだものの、貧困地域の生活改善は十分に進まなかった。

## (2) 2012年ロンドンオリンピック・パラリンピックを通じた東ロンドンの再開発<sup>(5)</sup>

このような状況の中で、2000年代に入り本格化するロンドンによる2012年夏季オリンピック競技大会招致の動きは、当時の市長ケン・リヴィングストン (Ken Livingstone) によって、東ロンドンの再開発と巧みに結びつけられていく。たとえば、2004年に刊行された大ロンドン市の長期的な都市計画『ロンドン・プラン』(GLA 2004) では、以下に示すように、2012年ロンドン大会の招致が東ロンドンの再生のみならず、当該計画で掲げた目標を達成する上で重要であることが示唆された。

ロンドン市長と英国政府、そして英国オリンピック委員会 (British Olympic Association) は主に東ロンドンに焦点を当てて、ロンドンによる2012年オリンピック競技大会の招致を推進している。オリンピックは、資源をもたらし、すでに計画されていたインフラに対する投資を時間通りに完了させることを促し、将来の世代によって価値づけられるレガシーを遺すという点で、東ロンドン、特にロウアー・リー・バレー (the Lower Lee Valley) の変容と再生に向けたきっかけを与えてくれるだろう。[略]。オリンピックを開催することは、この計画のあ

(4) 重複剥奪指標とは、相対的貧困状況を測定するための指標であり、2019年度のものでは所得、就労、教育、健康、犯罪、住宅・サービスに対するアクセス、生活環境の状況に基づいて計算される。

(5) 本項の一部を執筆するにあたっては、リチャード・ブラウンら (Brown et al. 2012) を参照した。

らゆる目標に合致するものとなるであろう。(GLA 2004 : 139)

また、2005年にIOCに提出された立候補ファイルでは、その緒言において、2012年夏季オリンピック競技大会は、1) ロンドンの長期計画と一致する形で、現在貧困地域となっている地域の経済的・社会的再生を促す、2) オリンピック・パークを建設することによって、東ロンドンの土地を再活用できる、3) オリンピックの選手村 (the Olympic Village) の建設によって、大会によって変容をとげたコミュニティに新たな住居が提供され、理想的で社会的に多様な居住空間が作られる、といった〈レガシー〉を遺すと論じられていた (LOCOG 2005 : 11)。

さらに大会の開催が決定すると、2012年ロンドン大会のメイン会場であるオリンピック・パーク (現在の正式名称は「クイーン・エリザベス・オリンピック・パーク (the Queen Elizabeth Olympic Park)」) の周辺に位置するグリニッジ、ハックニー、ニューアム、タワー・ハムレッツ、ウォルサム・フォレストの5つのオリンピック開催行政区 (2011年にはパーキング・アンド・ダゲナム (Barking and Dagenham) も追加される)<sup>(6)</sup> は、共同で同地域の長期的な都市計画である『戦略的再生のための枠組み』(Convergence 2009) を刊行する。そして、その文書の冒頭で「2012年大会の真のレガシーとは、この先の20年の間に、2012年大会を開催するコミュニティが、ロンドンにあるその他の自治体と同様の社会的・経済的機会を有するようになることである」(Convergence 2009 : 2) と述べ、2012年ロンドン大会の開催を通じて、同地域の生活水準を大ロンドン市の他の行政区並みに押し上げていくことを長期的な目標として掲げた。こうした意図は、2008年に新たにロンドン市長となったボリス・ジョンソン (Boris Johnson) のもとで改訂された『ロンドン・プラン』(GLA 2011) にも反映される。この中で、2012年ロンドン大会の開催は「市長が掲げる戦略のうちの数多くの要素を遂行することを保証し、かつ加速させるまたとない機会」と認識されている (GLA 2011 : 28)。また、別の箇所では「2012年大会とそのレガシー」と題して、次のように論じられている。

ロンドン市長は、オリンピック・パラリンピック競技大会の実現可能かつ持続可能なレガシー [に関する取り組み] を展開し、実行するためにパートナーと協働するであろう。これは東ロンドンに経済面、社会面、環境面において根本的な変化をもたらすとともに、オリンピック開催行政区とロンドンのそれ以外の地域との貧困格差を縮小するために行われるものである。この取り組みは、今後の25年間において最も重要なロンドン再生計画になるであろう。(GLA 2011 : 43。括弧内は筆者による補足)

こうして、2012年ロンドン大会は東ロンドンの再開発の契機として位置付けられてきたのであるが、具体的にはどのような形で開発が進められたのであろうか。次頁表2は2012年ロンドン大会の競技会場の一覧である。2012年ロンドン大会の競技会場は、サッカーの競技会場を除くと、大きく分けて大ロンドン市内の3つの地区 (オリンピック・パーク・ゾーン、リバー・ゾーン、セ

(6) 現在、この6つの行政区は、「成長行政区 (Growth Boroughs)」と呼ばれている。

表2 2012年ロンドンオリンピック・パラリンピックの競技会場一覧

施設名	既存/ 新設	恒久/ 仮設	実施競技 (オリンピック)	実施競技 (パラリンピック)
オリンピック・パーク・ゾーン (Olympic Park Zone)				
Aquatics Centre	新設	恒久	近代五種, 競泳, 飛込, シンクロナイズドスイミング	競泳
Basketball Arena	新設	仮設	バスケットボール, ハンドボール	車いすラグビー, 車いすバスケットボール
BMX Track	新設	恒久	自転車競技 (BMX)	
Eton Manor	新設	恒久		車いすテニス
Copper Box	新設	恒久	ハンドボール, 近代五種	ゴールボール
Velodrome	新設	恒久	自転車競技 (トラック)	自転車競技 (トラック)
Riverbank Arena	新設	仮設	ホッケー	5人制サッカー, 7人制サッカー
Olympic Stadium	新設	恒久	開閉会式, 陸上競技	開閉会式, 陸上競技
Water Polo Arena	新設	仮設	水球	
リバー・ゾーン (River Zone)				
ExCel	既存	恒久	ボクシング, フェンシング, 柔道, 卓球, テコンドー, ウェイトリフティング, レスリング	ボッチャ, 柔道, パワーリフティング, 卓球, シットイングバレー, 車いすフェンシング
Greenwich Park	既存	仮設	馬術, 近代五種	馬術
North Greenwich Arena	既存	恒久	バスケットボール, 体操競技, トランポリン	車いすバスケットボール
Royal Artillery Barracks	既存	恒久	射撃	アーチェリー, 射撃
セントラル・ゾーン (Central Zone)				
Earls Court Exhibition Centre	既存	恒久	バレーボール	
Hampton Court Palace	既存	仮設	自転車競技 (ロード)	
Horse Guards Parade	既存	仮設	ビーチバレー	
Hyde Park	既存	仮設	競泳 (マラソン), トライアスロン	
Lord's Cricket Ground	既存	仮設	アーチェリー	
The Mall	既存	仮設	陸上競技 (マラソン, 競歩), 自転車競技 (ロード)	陸上競技 (マラソン)
Wembley Arena	既存	恒久	バドミントン, 新体操	
Wembley Stadium	既存	恒久	サッカー	
Wimbledon	既存	恒久	テニス	
大ロンドン市郊外				
Brands Hatch (Kent)	既存	恒久		自転車競技 (ロード)
Eton Dorney (Buckinghamshire)	既存	恒久	カヌー (スプリント), ボート	ボート
Hadleigh Farm (Essex)	既存	恒久	自転車競技 (マウンテンバイク)	
Lee Valley White Water Centre (Hertfordshire)	新設	恒久	カヌー (スラローム)	
Weymouth and Portland (Dorset)	既存	恒久	セーリング	セーリング
サッカー競技会場 (所在地)				
City of Coventry Stadium (Coventry)	既存	恒久	サッカー	
Hampden Park (Glasgow)	既存	恒久	サッカー	
Millennium Stadium (Cardiff)	既存	恒久	サッカー	
Old Trafford (Manchester)	既存	恒久	サッカー	
St James' Park (Newcastle upon Tyne)	既存	恒久	サッカー	

出典: Knight and Ruscoe (2012), LOCOG (2012) をもとに筆者作成。

ントラル・ゾーン)と大ロンドン市郊外に配置された。また、新設の施設がほぼすべてオリンピック・パーク・ゾーンに配置されている点、一部施設については仮設とし、大会後に解体することがあらかじめ計画されていた点、その他の施設については既存の施設を活用する形で大会が行われた点が特徴として挙げられる。夏季オリンピック競技大会の開催都市における競技施設の配置と都市空間の再編の関係性について考察した建築家の白井宏昌は、その配置のパターンを「集中型」(メインスタジアムをはじめとする競技施設、メディア・センター、選手村など関連施設の多くが「オリンピック・パーク」を中心に集約されている)、「分散型」(開催都市の中に競技施設が個別に散在している)、「多極型」(「集中型」と「分散型」の中間に当たるもので、競技施設が一極集中的ではなく、複数の施設をいくつかの場所に集約する形で配置される)に分類した上で、2012年ロンドン大会の施設配置は「集中型」であると指摘している(白井2016:106-107)<sup>(7)</sup>。実際に、オリンピック・パークにはメイン・プレス・センター／国際放送センター、選手村もあわせて建設された。また、最寄駅のストラッドフォード駅の開発と周辺の交通網の整備、さらには駅とオリンピック・パークに隣接する形でヨーロッパ最大級のショッピングモールであるウェストフィールド・ショッピング・センター(Westfield Stratford City)も建設された<sup>(8)</sup>。

競技施設を含めオリンピック・パーク周辺の開発を担当したのは、2005年10月に設立された2012年ロンドンオリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会(the London Organising Committee of the Olympic Games and Paralympic Games: LOCOG)ではなく、2006年3月に設立されたオリンピック開発機構(the Olympic Delivery Authority: ODA)と、従来から当該地域の開発を担ってきた大ロンドン市のロンドン開発公社(the London Development Agency: LDA)であった。ODAは2012年ロンドン大会に関わる開発に伴う土地の強制収用の権限を有し、オリンピック・パークと競技施設の建設にあたった。LDAはロウアー・リー・バレー地域の全般的な開発を担当した。その後、2012年ロンドン大会の〈レガシー〉としてのオリンピック・パークの大会後の活用を担う機関として、オリンピック・パーク・レガシー会社(the Olympic Park Legacy Company: OPLC)が2009年5月に設立された。このOPLC設立にあたり、LDAはロウアー・リー・バレー地域における2012年ロンドン大会の〈レガシー〉に関わる責任をOPLCに移譲している。さらに、OPLCは2011年地域主義法(the Localism Act 2011)に基づき、2012年4月に市長開発公社(mayoral development corporation)であるロンドン・レガシー開発公社(the London Legacy Development Corporation: LLDC)となった。

(7) なお、白井によれば、2020年東京大会の施設配置は、「『コンパクト』な大会」というコンセプトや、1964年東京大会の施設や新国立競技場が位置する「ヘリテージゾーン」と新設の競技施設が数多く配置される湾岸エリアを指す「ベイゾーン」という2つの地区、その接点に建設される選手村という構図によって見えにくくなっているが、実際は「分散型」の施設配置であるという(白井2016:114-118)。

(8) 現在、オリンピック・パークの一角では「オリンピコポリス(Olympicopolis)」という開発計画が進んでいる。これは、当該地区を教育、芸術、文化、イノベーション地区として整備する計画であり、ロンドン芸術大学、ロンドン大学ユニバーシティ・カレッジ・ロンドンの新たなキャンパス、ヴィクトリア&アルバート博物館の施設などの誘致を進めている(LLDC 2016b:4)。また、メイン・プレス・センターは2016年より「ヒア・イースト(Here East)」として新たに開業し、デジタル産業、IT産業の拠点とする計画が進められている。現在、ヒア・イーストにはブリティッシュ・テレコム社のスポーツ専門チャンネルであるBT Sportのオフィスやラフバラ大学の新たなキャンパスが置かれている。詳しくは、小澤(2020:94-96)を参照。



### (3) 東ロンドンの再開発に対する批判

ここまで、2012年ロンドン大会の開催を契機とした東ロンドンの再開発の状況について見てきた。では、先行研究はこれらの取り組みをどのように論じているのであろうか。

ひとつには、都市政策学／スポーツ社会学的な観点から、この再開発計画の特徴を明らかにしようとする研究が存在する。まず、都市政策学者のマイク・ラコは、ODAによる東ロンドンの再開発の過程を詳細に分析し、2012年ロンドン大会は「公的資金や目標が民間によって運営され、契約を通じて遂行される行動計画へと転換されていくという点で、国家主導の民営化（state-led privatisation）の新たなモードを表象している」とする（Raco 2014 : 177）。すなわち、ODAが実際の業務を民間のコンサルタント会社や契約した企業へと委託したことで、2012年ロンドン大会に関わる開発といういわば「公的事業」が、市民に対する説明責任を果たすというプロセスを経ずに民間企業によって意思決定され、進められた点を彼は批判する。同様に、スポーツ社会学者のリチャード・ジュリアノッティらは「祝祭的資本主義（festival capitalism）」、あるいは「ニュー・ライトの2つのステップ（New Right two-step）」という独自の言い回しを用いながら、2012年ロンドン大会という大規模イベントやそれをめぐる開発に対する多額の公的資金の投資を通じて、民間への利益誘導が行われるとともに、多国籍企業による資本投資や富裕層を惹きつけるために都市空間が民営化、商業化、浄化される点を批判的に論じている（Giulianotti et al. 2015 : 103）。

もうひとつには、都市社会学的な視点から、東ロンドンにおける2012年ロンドン大会を契機とした都市再開発がもたらした当該地域の変容に焦点を当てた研究群が存在する（Cohen 2013; Cohen and Watt 2017; Lindsay 2014; Poynter et al. 2016）。これらの研究においては、主に参与観察、エスノグラフィー等の手法を用いながら、再開発計画の策定・実施過程、およびそれが当該地域にもたらした影響（住宅価格の高騰、当初低所得者層向けの住宅に転用されるはずだった選手村の利用計画の変更、都市のジェントリフィケーション、雇用に関する問題など）に対する批判的考察が行われてきた。そして、その作業を通じて明らかにされたのは、2012年ロンドン大会を通じた東ロンドンの再開発によって最も恩恵を受けるとされていた当該地域の住民（特に貧困層）が、再開発による利益を享受できていないどころか、むしろ排除されているという点であった。

## 2 大ロンドン市における2012年ロンドンオリンピック・パラリンピックの〈スポーツ的レガシー〉

ここまで見てきたように、2012年ロンドン大会の〈レガシー〉に関しては、〈レガシー〉計画の大きな柱のひとつである「東ロンドンの再生」をめぐり、主に都市政策学、都市社会学の視点から研究が積み重ねられてきた。これらの研究においては、開発の主体である大ロンドン市（ロンドン・レガシー開発公社（LLDC））および英国政府、関係団体の政治的思惑を明らかにしつつ、質的調査法を用いて（再）開発される地域に住む人びとの生活の変化に対する考察や、その声を拾う作業が丹念に行われてきた。これらの研究は、2012年ロンドン大会の〈レガシー〉をめぐる負の側面を描き出したという点で、非常に有意義であったと考えられる。しかし、2012年ロンドン大会の〈レガシー〉計画のもうひとつの大きな柱である「スポーツの振興」に関わる政策的取り組み

や大会施設の後利用に対する研究は、十分に行われてきたとは言い難い<sup>(9)</sup>。また、都市社会学者の松林秀樹とスポーツ社会学者の石坂友司が指摘したように、オリンピックの〈レガシー〉に対する評価は、主体によってポジティブなものにもネガティブなものにもなりうる（松林・石坂 2013 : 197）。この指摘を踏まえるならば、2012年ロンドン大会の〈レガシー〉について多角的な検討を行うためには2012年ロンドン大会をめぐる「当事者」であるにもかかわらず、これまで研究対象としてはあまり認識されてこなかった大ロンドン市のスポーツ行政に関わるアクターに関する研究も必要なのではないだろうか。

そこで、本研究では大ロンドン市、2012年ロンドン大会の競技施設の管理者であるLLDCとリー・バレー地域公園機構（the Lee Valley Regional Park Authority : LVRPA）<sup>(10)</sup>、および関連する競技団体の刊行した文書の内容について検討するとともに、これらの機関・団体の関係者に対する半構造化インタビュー調査を通じて、2012年ロンドン大会をめぐる開催都市である大ロンドン市では、大会の〈レガシー〉と考えられる競技施設をどのように活用しようとしていたのか、〈スポーツ的レガシー〉の構築を目指していかなる政策的取り組みが実施されていたのか、さらに、スポーツ行政関係者はこうした取り組みについてどのように評価していたのかを明らかにすることを試みる。なお、スポーツ行政関係者に対する半構造化インタビュー調査は、2018年5月と11月に、合計9名に対して実施した。具体的な対象者は、LLDC、LVRPAの職員（前職含む）、本研究が分析対象とする競技施設に関連する競技団体（自転車競技、ホッケー、テニス、カヌー、陸上競技）で主に大ロンドン市での当該スポーツ種目の普及活動に関わる職員（元職含む）、関連するチャリティ団体の職員である。以下では、研究の成果を、1) 有形の〈レガシー〉としての新設競技施設の活用、2) スポーツ振興プログラムの展開、3) それらの取り組みがもたらした「帰結」と関係者による評価、にわけて整理する。

### (1) 新設競技施設の活用

次頁表3は2012年ロンドン大会の競技会場のうち、新設された施設の概要を示したものである。このうち、オリンピック・スタジアム（現在は「ロンドン・スタジアム」に改称）、ロンドン・アクアティクス・センター、カッパー・ボックス・アリーナの3施設についてはLLDCが管理している。一方、自転車競技の複合施設であるリー・バレー・ベロ・パーク、リー・バレー・ホッケー&テニスセンター、そしてロンドン近郊のハートフォードシャー（Hertfordshire）州にあるカヌー・スラロームの施設であるリー・バレー・ホワイト・ウォーター・センターの3施設については、LVRPAが管理している。

(9) ただし、本節で紹介するオリンピック・パークに新設された競技施設の概要と2012年ロンドン大会後の利用の状況については、吉田智彦（2015）や自治体国際化協会ロンドン事務所（2014）による調査報告が行われている。本稿は、関連する文書の検討および関係者に対する半構造化インタビュー調査を通じて、より具体的に施設利用の状況について記述しようとしている点、また、関係者による評価を含めて検討しようとしている点で、オリジナリティを有すると考えられる。

(10) LVRPAは、南北26マイル、10,000エーカーの広さを有するリー・バレー地域公園の運営および開発のために1967年に設立された。

表3 2012年ロンドンオリンピック・パラリンピックの新設恒久施設の概要

項目\施設名	ロンドン・スタジアム (London Stadium)	ロンドン・アクアティクス・センター (London Aquatics Centre)	カッパー・ボックス・アリーナ (Copper Box Arena)
施設管理者	ロンドン・レガシー開発公社	ロンドン・レガシー開発公社	ロンドン・レガシー開発公社
施設運営者	E20 Stadium LLP (ロンドン・レガシー開発公社, ニューアム行政区) LS185	Greenwich Leisure Limited (現在は Better という名称)	Greenwich Leisure Limited (現在は Better という名称)
再オープンした年月	2016年7月	2014年3月	2013年7月
建設費	4億2,900万ポンド	2億5,100万ポンド	4,100万ポンド
施設概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヨーロッパ・サッカー連盟 (UEFA) のカテゴリー4のスタジアム</li> <li>・国際陸上競技連盟 (IAAF) のカテゴリー1の基準を満たす競技施設</li> <li>・イングランド・プレミアリーグのウェストハム・ユナイテッドの本拠地</li> <li>・英国陸上競技連盟 (UK Athletics) による優先利用</li> <li>・サブトラックを併設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2つの50m プール (観客席は2,500～3,500席)</li> <li>・飛込用プール</li> <li>・2012年大会時の観客席数は1万7,500席だったが、大会後に縮小</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バスケットボールコート3面 (観客席は3,500～7,500席)</li> <li>(バドミントンコート12面もしくはハンドボールコート2面に転用可能)</li> </ul>
2012年以降に開催された主な国際大会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ラグビー・ワールドカップ (2015年, 5試合)</li> <li>・世界陸上, 世界パラ陸上 (2017年)</li> <li>・MLB公式戦 (2019年～)</li> <li>・国際陸上競技連盟のダイヤモンド・リーグ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヨーロッパ水泳選手権 (2016年)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卓球チーム・ワールドカップ (2018年)</li> </ul>
項目\施設名	リー・バレー・ベロ・パーク (Lee Valley VeloPark)	リー・バレー・ホッケー&テニス・センター (Lee Valley Hockey & Tennis Centre)	リー・バレー・ホワイト・ウォーター・センター (Lee Valley White Water Centre)
施設管理者	リー・バレー地域公園機構	リー・バレー地域公園機構	リー・バレー地域公園機構
施設運営者	Lee Valley Leisure Trust	Lee Valley Leisure Trust	Lee Valley Leisure Trust
再オープンした年月	2014年3月	2014年6月	2012年9月
建設費	8,800万ポンド	5,800万ポンド	3,100万ポンド
施設概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トラック競技場 (観客席は6,000席)</li> <li>・1.6kmのロード用サーキット</li> <li>・8kmのマウンテンバイク用トレイル</li> <li>・BMXトラック</li> <li>・2015年6月にはジム (Cycling Gymnasium) も開設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テニスコート10面 (インドア4面, アウトドア6面)</li> <li>・ホッケーピッチ2面 (観客席は3,000席, 最大1万5,000席)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全長300mのメインコース (オリンピック競技用コース)</li> <li>・全長160mのサブコース (Legacy Loop)</li> <li>・英国カヌー連合の事務所, カフェを併設</li> </ul>
2012年以降に開催された主な国際大会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自転車トラック競技ワールドカップ (2014年)</li> <li>・自転車トラック競技世界選手権 (2016年)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホッケーヨーロッパ選手権 (2015年)</li> <li>・ホッケー女子ワールドカップ (2018年)</li> <li>・NEC車いすテニスマスターズ大会 (2014年～)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カヌー・スラローム・ワールドカップ (2014年)</li> <li>・カヌー・スラローム世界選手権 (2015年)</li> </ul>

出典：LVRPA (2015a, 2015b, 2015c, 2016), LLDC (2012, 2016a, 2016b), NAO (2012) をもとに筆者作成。

## ①「大会モード (Games Mode)」から「レガシー・モード (Legacy Mode)」への転換

大会後のこれらの施設の活用に関しては、いくつか特徴的な取り組みが見られる。第1に、「大会モード」から「レガシー・モード」への転換が図られていることが挙げられる。具体的には、ロンドン・スタジアムについては陸上競技の国際大会や大規模な音楽イベントを開催するために陸上トラックを残しつつも座席数を縮小した上で、現在は主にサッカーのイングランド・プレミアリーグのウェストハム・ユナイテッドの本拠地として使われている<sup>(11)</sup>。同様にアクアティクス・センターも大会開催時よりも座席数を減らし、地域の住民に対しても広く開かれた施設となっている。カッパー・ボックス・アリーナはスポーツ施設としてだけでなく、音楽のイベントなどにも使用されている。

一方、LVRPAが管理する施設では、まず、ベロ・パークは2012年大会の自転車競技のトラック種目の競技会場であったベロドロームを中心に、ロードレース、マウンテンバイク、BMXの施設が整備され、複合的な施設として利用を再開している。また、大会時にはリバーバンク・アリーナ (Riverbank Arena) と呼ばれた仮設のホッケー場をイトン・マナー (Eton Manor) に建設されたテニスコートの側に移設し、ホッケー&テニス・センターとして運用している。さらに、ホワイト・ウォーター・センターに関しては、大会後カフェや英国カヌー連合 (British Canoeing) の事務所などが併設されている<sup>(12)</sup>。

## ②「レガシー・プラン」の策定

第2の特徴としては、施設を管理するLLDCとLVRPAによって、2012年ロンドン大会後の施設の運営計画および大会の〈レガシー〉を遺していくための具体的取り組みを表した「レガシー・プラン」が提示されている点である。まず、LLDCは2012年9月に『スポーツと健康的な生活に関する政策』(LLDC 2012) という文書を刊行した。この文書は「2012年ロンドン大会後のクイーン・エリザベス・オリンピック・パークにおいて、公社が地域スポーツ、ハイ・パフォーマンス・スポーツ、イベント、健康的な生活、活動的なライフスタイル、レジャー、レクリエーション、遊びの機会をどのように促進し、提供しようとしているのかについて示すもの」(LLDC 2012: 7) であり、その中ではオリンピック・パークの開発におけるLLDCの役割、大会施設の概要と今後の運用計画、スポーツ振興における具体的な目標とそれを達成するための取り組みについて説明されている。このようなスポーツ振興に焦点化した文書に加えて、LLDCの長期計画 (LLDC 2016a,

(11) その経緯については、ジャック・ファウバート (Fawbert 2017) を参照。

(12) なお、「大会モード」から「レガシー・モード」への改修に際しては、ロンドン・スタジアムでは3億2,300万ポンドが投じられた (間野 2019)。このようにLLDCの施設では大会後に大規模な投資を通じて改修が行われているのに対して、LVRPAの施設群に関してはイングランドにおけるスポーツ振興政策を担う政府系機関であるスポーツ・イングランド (Sport England) からの助成をもとにした小規模な改修にとどまっている。ベロ・パークではスポーツ・イングランドからの支援を伴いながら、60万ポンド以上をかけて巨大スクリーンの設置、トレーニング施設の設置、カフェの設置が行われた。ホッケー&テニス・センターでは、イングランド・ホッケー協会とスポーツ・イングランドとの協力のもと、90万ポンドをかけて観客用のスタンドの増設、巨大スクリーンの設置、カフェの増設が行われた。ホワイト・ウォーター・センターでは、630万ポンドの費用をかけて、メインとなる建物の改修 (更衣室の増築、食事ができるスペースの創設、駐車スペースの拡張)、テラス付きのバーなどの増築が行われた (LVRPA 2016: 16)。

2016b)においても、スポーツ振興に関わる取り組みについて触れられている。その中では、オリンピック・パークやアクアティクス・センター、カッパー・ボックス・アリーナを地域住民にとって「アクセス可能 (accessible)」で「手頃な (affordable)」ものとするのが謳われている。

一方、LVRPAは『成功に向けたプランニング』(LVRPA 2012b)、『スポーツの卓越ゾーンを創造する』(LVRPA 2012a)、『リー・バレー・ベロ・パーク』(LVRPA 2014)という文書を刊行し、各施設に対する「レガシー・プラン」を提示している。それぞれの文書では、各施設の完成に至るまでの経緯、施設の概要、大会期間中の状況、大会後の運営計画について論じられている。その中でも特に興味深いのは、次の3点である。第1に、2012年ロンドン大会の招致が始まる以前から各施設の建設計画が存在していた点である。具体的には、ベロ・パークに関しては、LVRPAが自転車競技の新たな総合施設を建設する計画を2003年に発表し、それが翌年になって2012年ロンドン大会の招致計画に組み込まれることとなった(LVRPA 2014:8-9)。同様に、ホワイト・ウォーター・センターも1999年の時点で建設計画が立ち上がり、その後2004年に招致計画へと組み入れられた(LVRPA 2012b:5)。すなわち、2012年のロンドン大会はLVRPAにとって、新規施設の建設を実現するための「完璧な手段(perfect vehicle)」だったのである<sup>(13)</sup>。これに関連して第2に、それぞれの施設をめぐるのは施設建設の計画段階、大会後の運営計画の策定、もしくは各施設でのプログラムの提供に際して各種目の競技団体との連携が見られる点である。たとえば、ベロ・パークについては英国自転車競技連盟(British Cycling)と連携して5年間の「レガシー・プラン」を策定している(LVRPA 2014:7)。また、ホワイト・ウォーター・センターに関しては、1999年の計画の作成の段階で、LVRPAと英国カヌー連合が協議を行っている(LVRPA 2012b:5)。加えて、ホッケー&テニス・センターでは、英国テニス協会(Lawn Tennis Association)とそのチャリティ団体であるテニス財団(Tennis Foundation)、イングランド・ホッケー協会(England Hockey)とのパートナーシップのもと、後述するプログラムが展開されている。この点について、LVRPAの職員であるC氏は次のように述べている。

これらの施設[LVRPAが管理する施設]は本質的に、ある種目に特化した施設である。だから、英国カヌー連合、英国自転車競技連盟、イングランド・ホッケー協会、どの団体であるかは問わず、競技団体と非常に密接に協働する必要がある。また、より多くの人びとが来るようにするという施設にとっての利益だけでなく、競技団体の戦略やイニシアティブの上でも利益となるプログラムを発展させる必要がある。レガシー・プランは競技団体とのパートナーシップである。これは我々だけのプランではない(括弧内は筆者による補足)<sup>(14)</sup>。

第3に、LVRPAが施設運営の指針として‘community focused, commercially driven’というスローガンを掲げて、コミュニティに対する配慮と商業的な成功を両立させようとしている点である。たとえばホワイト・ウォーター・センターでは、スポンサーシップ、命名権の導入、その他の商業的活動の検討を進めながらも、他方では社会的包摂や障害者に対するスポーツ振興も視野に入

(13) C氏(リー・バレー地域公園機構職員)に対するインタビュー調査(2018年5月14日)より。

(14) C氏(リー・バレー地域公園機構職員)に対するインタビュー調査(2018年5月14日)より。

れた、スポーツ参加を促進するためのプログラムも展開している（LVRPA 2012a：5）。この点に関して、LVRPA の職員である C 氏は次のように説明する。

収入を得る上では、競技施設が活気があってコスト効率がよいことが重要である。レガシーというのは、経営することでもある。だからビジネスモデルがある程度必要である。[略] よいレガシーを活用して様々なコミュニティと仕事をする。そしてコミュニティの人びとがオリンピック・パークに来る。これは理にかなっていることではないだろうか<sup>(15)</sup>。

### ③多様なプログラムの展開

第2の特徴と関連して第3に、エリートスポーツ政策（オリンピックや世界選手権で活躍するアスリートの発掘・育成・強化に関する政策）や国際的なスポーツイベントの開催による利用だけでなく、地域住民による利用も促進するような形で多様なプログラムが展開されている点が挙げられる。具体的には、エリートスポーツ政策については、ベロ・パークでは自転車競技、ホッケー&テニス・センターではホッケー、ホワイト・ウォーター・センターではカヌー・スラロームの代表選手の発掘・育成・強化プログラムが恒常的に実施されている。また、表3にあるように、2012年ロンドン大会以降、オリンピック・スタジアムでは2015年ラグビー・ワールドカップ、2017年陸上、パラ陸上世界選手権など国際的なスポーツイベントが開催された。その他の施設においても各競技の世界選手権、ワールドカップ、ヨーロッパ選手権などが開催されている。こうした国際的なスポーツイベントの招致・開催に対しては、英国のエリートスポーツ政策を担当する政府系機関であるUKスポーツ（UK Sport）が展開する「ゴールド・イベント・シリーズ（Gold Event Series）」<sup>(16)</sup>の助成を受けているという（LVRPA 2014：12）。

一方、地域住民による2012年ロンドン大会の競技施設の利用に関して、LLDCはLVRPAと共同で同地域の再生計画の一環として「スポーツの枠組み（Sports Frameworks）」を設定し、地域のスポーツ組織やオリンピック開催行政区と連携しながらオリンピック・パーク内における水泳、陸上競技、バスケットボール、自転車、ホッケー、テニス、サッカー、障害者スポーツの振興に取り組むとしている（LLDC 2012：16, 36-37）<sup>(17)</sup>。加えて、LVRPAが管理する3施設では、女性（特に若い女性）、高齢者、エスニック・マイノリティ、低所得者層、障害者を対象とした社会的包摂を目的としたプログラムが展開されている<sup>(18)</sup>。加えて、こうした施設は学校・若者に対するスポー

(15) C氏（リー・バレー地域公園機構職員）に対するインタビュー調査（2018年5月14日）より。

(16) これは、各競技団体による国際スポーツイベントの招致・開催に関わる取り組みを財政的・技術的に支援することを目的としたプログラムである（UK Sport 2013：12-13）。

(17) この8種目に加えて、LLDCはボート、カヌー、ハンドボール、ネットボールもこの枠組みの対象になる可能性があると論じていた（LLDC 2012：16）。

(18) たとえば、ベロ・パークではBikeworksという慈善団体とともに、学習障害や身体障害を持つ人びとに対するプログラムを提供している（LVRPA 2015b）。ホッケー&テニス・センターは2012年ロンドンパラリンピックのテニス会場だったということもあり、学習障害、視覚障害者向けのテニスのセッションや車いすテニスのセッションを提供することに力を入れている（LVRPA 2016：12-14）。ホワイト・ウォーター・センターでは、女性限定の初心者向けプログラムを無料で提供したり、黒人、エスニック・マイノリティの団体や近隣の低所得者層向け住宅の住宅協会（housing association）のメンバーに対するプログラムを実施している（LVRPA 2016：6）。

ツ参加の機会を提供する場ともなっている。具体的には、施設の近隣にある学校を招いての学校フェスティバル（School Festival）が定期的開催されている<sup>(19)</sup>。また、大ロンドン市内に住む7歳から18歳に参加資格があるロンドン・ユース競技大会（London Youth Games）の会場にもなっている<sup>(20)</sup>。さらに、ホッケー&テニス・センターについては近隣の6つの大学のホッケー部の活動拠点となっている（LVRPA 2016：14）。

その他、3施設は企業のクラブ活動や研修にも活用されているという<sup>(21)</sup>。

また、各施設では、競技団体によって様々なスポーツ振興プログラムも展開されている。まず、英国自転車競技連盟はオリンピック・パーク周辺やベロ・パークで、'Go-Ride' という若者に対する指導プログラムを展開している。ホッケー&テニスセンターでは、イングランド・ホッケー協会がこれまでホッケーをプレイしたことのない人向けの導入プログラムである'Rush Hockey'、'Quick Sticks' といった全国でも展開されているものに加えて、東ロンドンでの普及活動に特化したプロジェクトを2019年春まで展開していた（England Hockey 2018：23）<sup>(22)</sup>。また、英国テニス協会とテニス財団は、'Hot Shots'、'Little Smashers'、'Tennis Xpress'、'SERVES' といった誰もが気軽にテニスを楽しめるプログラムや子ども向けのプログラムを実施している（LVRPA 2016：14）。英国カヌー連合は、ホホワイト・ウォーター・センターで'Go-Canoeing' という普及プログラムを展開したり、オリンピック・パークを中心にカヌーで市内を周遊する'London Legacy Loop' というコースを提唱したりしている。さらに、イングランド陸上競技連盟（England Athletics）の地域支部であるロンドン陸上競技連盟（London Athletics）は『2012年ロンドン大会のレガシーを確実なものとする』（London Athletics 2010）を策定し、1）参加、2）コーチング、3）クラブ・学校、4）競技会、5）施設の5つの領域に関して現状分析を行った上で、大ロンドン市における陸上競技に対する2012年大会の〈レガシー〉をいかにして構築するのか、そのための戦略と具体的取り組みについて提示している。

## （2）オリンピック・パークを中心に展開されたプログラム

上記のように2012年ロンドン大会の競技施設を活用した形での様々なプログラムの展開に加えて、オリンピック・パークにおいても多様なスポーツ・身体活動プログラムが実施された。ここでは、その中でも特に特徴的な4つのプログラムを紹介する。

### ① Active People Active Park

まず、最も大規模に展開されたプログラムとして、LLDCとイングランドにおけるスポーツ振興

(19) LVRPAの資料（LVRPA 2012a, 2015a, 2015b, 2015c）によると、カヌーに関しては2011年7月、2012年3月、2014年7月、自転車競技とホッケー・テニスについては2014年9月と2015年3月に開催されていたことが確認できる。また、2016年の資料によると、2011年から2016年の間に、同プログラムには400以上の学校から5,000人以上の生徒が参加した（LVRPA 2016：17）。

(20) E氏（英国カヌー連合職員）に対するインタビュー調査（2018年11月2日）より。

(21) たとえば、ホホワイト・ウォーター・センターでは、ラフティングなどの活動を通じての企業内のチーム・ビルディングを目的とした研修が行われている。

(22) 具体的には地域の学校での活動、地域のクラブと協力しての7人制ホッケーのリーグの創設、主に国際大会の開催に関連した形での多様なコミュニティに対する普及イベントの実施などが挙げられている。

政策を担う政府系機関であるスポーツ・イングランド (Sport England) による 'Active People Active Park' が挙げられる。これは 2013 年から 2018 年 3 月まで実施され、4 つのオリンピック開催行政区 (ハックニー、ニューアム、タワー・ハムレッツ、ウォルサム・フォレスト)、競技団体 (バレーボール、陸上競技など)、チャリティ団体など 25 の組織・団体がプログラムの提供に関わったとされる。多くの組織・団体が参加したため、全体的なプログラムの運営は、ロンドン・スポーツ (London Sport)<sup>(23)</sup> が担当した (CFE Research n.d.)。このプログラムの主な目的はオリンピック・パーク周辺の地域住民に対する無料／廉価でのスポーツ・身体活動の機会の提供であり、4 年間で約 16 万 4,553 人がその恩恵を受けたとされる (LLDC 2018: 2)。

### ② Motivate East

もうひとつの大規模なプログラムが、2012 年ロンドンパラリンピックの〈レガシー〉として展開された 'Motivate East' である。これは、LLDC、ロンドン・スポーツ、WheelPower (チャリティ団体) が、スポーツ・イングランドから助成を受けながら、LVRPA、イースト・ロンドン大学、GLL、6 つのオリンピック開催行政区との協力のもとで 2013 年から 2018 年 3 月にかけて実施したプログラムであり、障害者に対するスポーツ・身体活動、ボランティア活動の機会の提供を目的としていた (QEOP n.d.)。当該プログラムの当初の目標受益者数は 2 万 6,000 人であったが、それを超える参加者があったとされる (LLDC 2016b: 28)。

### ③ BMX Legacy Programme

ここまで見てきた Active People Active Park と Motivate East は、LLDC を中心に展開された大規模なプログラムである。一方で、競技団体などが中心となって展開されたプログラムも存在する。そのひとつの例が、アクセス・スポーツ (Access Sport) というチャリティ団体による 'BMX Legacy Programme' である。アクセス・スポーツは 2004 年に設立された団体であり、スポーツ・身体活動を通じて貧困地域に住む若者や障害を持つ若者の身体的・精神的健康状態の改善に取り組むことを目的としている (Access Sport n.d.)。BMX Legacy Programme は 2011 年 2 月に開始され、2012 年ロンドン大会の種目であり、また、オリンピック・パークに新たにコースが作られた自転車競技の BMX を活用することで、上記の目的を達成しようという試みである。具体的には、スポーツ・イングランド、英国自転車競技連盟、大ロンドン市、大ロンドン市の行政区、近隣の住宅協会と連携して、地域で BMX の新しいクラブやトラック、競技会を創設したり、ボランティアを育成することなどに取り組んでいた。加えて、女性向け、障害者向けのものなど社会的包摂を意識したプログラムを展開していたことも特徴的である。同プログラムの成果としては、5 つの開催行政区に BMX のクラブとトラックを新設したことが挙げられる (2018 年 11 月時点では大ロンドン市内に 19 のトラックが存在する)。また、こうした「成功」を受け、同プログラムは現在ではブリストル (Bristol) でも展開されるようになっている (London BMX n.d.)。

---

(23) ロンドン・スポーツはスポーツ・イングランドおよび大ロンドン市からの助成をもとに活動する公的機関であり、大ロンドン市のスポーツ・身体活動に関わる戦略文書の策定、スポーツ組織に対する支援などを行っている。



#### ④ Run! Project

競技団体を中心に展開されたプログラムのもうひとつの例としては、イングランド陸上競技連盟が展開した、'Run! Project' が挙げられる。これは貧困地域における陸上競技のインフラを改善することを目的としたプログラムであり、具体的には1) 組織的なスポーツ活動を推進するために、地域のパートナーとともに地域のコミュニティに直接働きかけるアクティベーターを雇用する、2) 新たな参加者を増やすために、持ち運び可能な陸上トラックを活用したアクセス可能なイベントを展開する、3) コミュニティに対して長期的に参加できる機会を新たに提供するために新しいクラブを設立する、ことに取り組んだ。このプログラムは、オリンピック・パークに限定されているものではなく大ロンドン市内全域で実施されているが、その原型となったのはオリンピック開催行政区であり、オリンピック・パークの大部分が位置するニューアム行政区で展開されていた 'Newham Athletic Network' というプログラムであったという<sup>(24)</sup>。

ロンドン陸上競技連盟の資料によると、2011年4月から2017年3月までのRun! Projectの成果としては、1) 350のSatellite Club（イングランド陸上競技連盟が承認したクラブに対して支援を提供するプログラムであり、11歳から25歳の若者が陸上競技やランニングを通じて身体的により活動的になるように奨励することを目的とする）を展開し、500名の障害者を含む5,500名が参加した、2) 15カ所でのparkrun（週末の朝に集まり、5kmを各々走るプログラム）、5カ所でのjunior parkrunなど地域のランニングイベントを支援した、3) 学校での取り組みを支援した、4) ロンドン陸上競技連盟の登録者数が38%増加した、5) 若者向けの育成プログラムを展開した、6) 指導者育成プログラムを展開した、7) クラブに対する財政支援を実施した、ことなどが挙げられるという（London Athletics n.d.）<sup>(25)</sup>。

#### (3) 大ロンドン市による取り組み<sup>(26)</sup>

このように、オリンピック・パークや2012年ロンドン大会の競技施設を活用する形で、LLDCやLVRPA、ロンドン・スポーツ、オリンピック開催行政区、競技団体によって〈スポーツ的レガシー〉を構築するための多様なプログラムが展開された。こうした取り組みに加えて、大ロンドン市も2012年ロンドン大会の〈レガシー〉を遺すべく、独自の取り組みを展開していた。2008年にロンドン市長に就任したボリス・ジョンソンは2009年にスポーツ振興に関する市の戦略文書となる『ロンドンのスポーツの未来』（GLA 2009）を刊行した。この文書は、「ロンドン市民のスポーツ・身体活動への参加を継続的に増やすことを確実なものにする」とともに、スポーツを不健康や犯罪、学業不振、コミュニティの統合の欠如といった社会問題に取り組む上での一助として活用する

(24) G氏（元イングランド陸上競技連盟職員）に対するインタビュー調査（2018年11月8日）より。

(25) Run! Projectの成功はイングランド陸上競技連盟の中期戦略でも取り上げられており、「この都市における活性化モデルは将来に向けた青写真であり、優先順位の高いユーザー・グループ（特に26歳以上、14歳から25歳の年齢層）の潜在的な需要や明らかなニーズが存在すると我々が理解している他の大都市においても展開されるであろう」と評価されている（England Athletics 2013: 7）。

(26) 本項目は、金子（2014: 22-28）の内容をもとに執筆している。

ことを通じて、ロンドン市民に対して2012年ロンドン大会の草の根レベルでのスポーツ的レガシーを伝える」ことを目的に策定された。そして、この文書と関連するプログラムを展開するために、3年間で1,550万ポンドを投資するとした（GLA 2009：9）。また、具体的な目標として、1）より多くの人びとを活動的にする、2）スポーツのインフラを変容させる、3）能力・スキルを構築する、4）我々の社会に対するスポーツの利益を最大化する、という4つを掲げた（GLA 2009：19）。

これらの目標を達成すべく展開されたのが、「市長のスポーツ・レガシー・プログラム（Mayor's Sports Legacy Programme）」である。このプログラムは、地域のスポーツ施設の建設・改修の費用を支援する「スポーツ施設基金（Sports Facilities Fund）」、指導者、ボランティア、大会役員になるためのトレーニングを受ける機会を提供する「能力とスキルの構築（Building Capacity and Skills）」、市民のスポーツ参加を促進するためのプログラムを展開するスポーツ組織に対して助成を行う「スポーツ参加基金（Sports Participation Fund）」、ロンドン市民に対して無料でスポーツをする機会を提供する‘Free Sport’、市内に仮設のプールを設置する‘Make a Splash’という5つのプログラムによって構成される。関係者によると、2012年ロンドン大会の〈スポーツ的レガシー〉を構築するための試みとして特に有益だったのは、「スポーツ参加基金」であったという。たとえば、アクセス・スポーツの職員であるH氏はこの基金のおかげでBMX Legacy Programmeを開始することができた<sup>(27)</sup>。同様に元イングランド陸上競技連盟職員のG氏も、ニューアム行政区限定であったNewham Athletic Networkが大ロンドン市全体を対象とするRun! Projectへと拡大する際に、「スポーツ参加基金」から20万ポンドの助成を受けたことが大きかったとしている<sup>(28)</sup>。

#### （4）大ロンドン市における2012年ロンドン大会の〈スポーツ的レガシー〉に関する評価 および課題

以上、2012年ロンドン大会の競技施設がどのように活用されてきたのか、また、オリンピック・パークや競技施設では〈スポーツ的レガシー〉を構築するためにどのような取り組みが展開されてきたのかを描いてきた。では、こうした取り組みは〈スポーツ的レガシー〉の構築につながったのであろうか。また、関係者はどのように評価しているのであろうか。

2012年ロンドン大会の〈スポーツ的レガシー〉を検討する上での客観的なデータとしては、2005年から2016年にかけてスポーツ・イングランドが実施した「アクティブ・ピープル調査（Active People Survey）」が挙げられる<sup>(29)</sup>。その調査結果を大ロンドン市（特に6つの開催行政区）に関するデータを中心に整理したものが次頁表4である。この表からは、第1に、全国（イングランド）ではこの10年の間にスポーツ参加率は若干上昇したものの、2012年ロンドン大会が開催された2011/12年度を境にやや減少しているのに対し、大ロンドン市では大会後の2012/13年度に

(27) H氏（アクセス・スポーツ職員）に対するインタビュー調査（2018年11月8日）より。

(28) G氏（元イングランド陸上競技連盟職員）に対するインタビュー調査（2018年11月8日）より。

(29) アクティブ・ピープル調査は2016/17年度より「アクティブ・ライフ調査（Active Lives Survey）」に取って代わられた。両調査は調査方法が大きく異なるため、調査結果を比較することはできない。

表4 イングランド、大ロンドン市、オリンピック開催行政区におけるスポーツ参加率の推移

(週1回、30分程度、2005/06～2015/16年度)

年度 地域名	2005/06	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16
全国平均	34.6	36.6	36.5	36.2	35.6	36.9	36.6	36.1	35.8	36.1
ロンドン全体	35.3	37.0	38.0	36.8	36.6	37.8	38.5	38.0	38.0	37.8
バーキング・ アンド・ダゲナム	28.8	26.8	31.4	26.3	26.4	29.0	26.1	22.8	26.5	24.8
グリニッジ	32.0	35.0	38.6	31.7	31.9	36.5	33.4	33.9	32.2	35.9
ハックニー	32.3	33.2	32.9	37.0	39.0	37.9	38.9	37.4	36.4	39.9
ニューアム	26.6	29.7	29.0	26.0	29.2	27.6	30.0	28.3	29.7	32.7
タワー・ハムレッツ	32.8	35.1	35.0	38.5	38.1	37.0	38.9	37.3	37.7	41.0
ウォルサム・ フォレスト	31.6	34.4	35.6	32.2	36.3	39.9	37.0	38.3	36.6	38.3

注1：表中の数字は「この4週間の間に、1回30分以上の適切な強度のスポーツを、少なくとも4回以上実施した」と回答した人々の割合を示している。

注2：各年度の値はその年の10月から翌年の10月の間に集計された結果である。

出典：スポーツ・イングランドの「アクティブ・ピープル調査」をもとに筆者作成。

ピークを迎えていること、第2に全国平均（10年間で1.5ポイント増）に比べて、大ロンドン市のスポーツ参加率の増加幅の方が大きい（10年間で2.5ポイント増）ことが読み取れる。そして第3に、開催行政区では1つの行政区を除き、スポーツ参加率の増加が見られることが指摘できる。特に、オリンピック・パークに隣接するハックニー、ニューアム、タワー・ハムレッツ、ウォルサム・フォレストでは6～8ポイント程度的大幅な増加が見られる点は大変興味深い。ここからは、少なくとも多くの開催行政区においては、2012年ロンドン大会の〈スポーツ的レガシー〉が形となって現れているとも捉えられる。

では、本研究のインタビュー対象であった大ロンドン市のスポーツ行政関係者は、大ロンドン市における〈スポーツ的レガシー〉に関する取り組みをどのように評価していたのだろうか。本調査を通じて明らかになったこととしては、まず、インタビュー対象者の多くが競技施設、オリンピック・パークの建設や様々なスポーツ振興プログラムの展開、さらには施設やプログラムに対する公的資金の「投資」を〈レガシー〉として捉えていた点が挙げられる。特に、次のC氏の発言が示すように、2012年ロンドン大会によって新たに作られた競技施設から、次世代のオリンピック選手が誕生するという「物語」に期待する声も多く聞かれた。

我々は、[2012年ロンドン大会を通じて] スポーツをするように鼓舞された若者を目にしてきた。これはひとつの物語だが、ハートフォードシャー州にあるホワイト・ウォーター・センターの向かいには住宅団地がある。施設と英国カヌー連合は、その住宅団地に様々なプログラムを提供してきた。そのプログラムに参加した若者のうち、何人かは今や英国カヌー連合のタ

レント発掘・育成プログラムの対象となって、高いレベルで競技している。私にとっては、これがレガシーなんだ。些細なことかもしれないが、強固なレガシーだ（括弧内は筆者による補足）<sup>(30)</sup>。

しかし一方で、大ロンドン市におけるスポーツ的レガシーを構築するための取り組みについては、課題も数多く指摘された。第1に、2012年ロンドン大会を契機にスポーツに対する関心が高まり、その種目を実施してみたいという人びとが増えたにも拘わらず、それに応えるだけの基盤（地域のスポーツクラブのキャパシティなど）や準備が十分ではなかったのではないかという意見が主に競技団体の関係者から示された。たとえば、イングランド・ホッケー協会の職員であるD氏は、ジュニア層においてクラブ登録者数が90%も伸びる一方で、ホッケーをプレイしたいと思う人の増加によって、入会待ちのクラブが多数あると話していた<sup>(31)</sup>。同様に、英国カヌー連合の職員であるE氏も次のように述べていた。

思うに、2012年ロンドン大会後の2、3年の間は「地域の〈スポーツ的レガシー〉」を具現化させることはできていなかった。でも、「インタビュー時の2018年から見て」この2、3年は私たちが2012年にできなかったことを実現できはじめているように思う。[略]。2012年の時は2018年のことなんて考えていなかったのではないだろうか（括弧内は筆者による補足）<sup>(32)</sup>。

こうした認識は、LVRPAの職員であるC氏にも共有されていた。

ありとあらゆる組織が、活動レベルや参加率を向上させるために取り組んだが、悲しいことにそれはすべて実現されたわけではなかった。それは本当に残念なことだと思う。先ほど述べたように、人びとは、特に大会直後、金メダルを獲得したことでもたらされたよい感情によって身体活動やスポーツをすることに大きな関心を抱いていた。たとえば、「私は自転車に乗ってみたい」とか。国としてもこの機会を最大限活かそうと準備していた。けれども、人びとが自転車に乗りたいと行ってみると、クラブは人であふれていて、コーチによる指導も自転車に乗る機会も十分にない状態だった。自転車に乗りたいたって多くの壁にぶつかった。それは、大会前に、地域スポーツに対する投資が十分できていなかったからだ。人びとの関心は数ヶ月の間に失われていった。この機会を最大限活かすことができなかったんだ<sup>(33)</sup>。

ここからは、2012年ロンドン大会の無形の〈レガシー〉ともいえる「スポーツ熱の高まり」を十分に活かすことができなかった、スポーツ行政関係者の「後悔」が感じ取れる。

次に、助成金をめぐる課題が、ほぼすべてのインタビュー対象者から指摘された。すなわち、本

(30) C氏（リー・バレー地域公園機構職員）に対するインタビュー調査（2018年5月14日）より。

(31) D氏（イングランド・ホッケー協会職員）に対するインタビュー調査（2018年5月14日）より。

(32) E氏（英国カヌー連合職員）に対するインタビュー調査（2018年11月2日）より。

(33) C氏（リー・バレー地域公園機構職員）に対するインタビュー調査（2018年5月14日）より。

稿で紹介したスポーツ振興プログラムの展開に関わるスポーツ・イングランドや大ロンドン市からの助成金は「時限つき」のものが多く、その後、プログラムを維持できるのかが課題になっているという。たとえば、BMX Legacy Programme に関して、その運営に関わった F 氏は次のように述べていた。

課題はいかに持続可能なものにするかということだと思う。いつもそうだが、最初は多くの助成が得られる。でも、助成金がなくなってしまえば、ボランティアで運用するしかない。[それで持続できるのかは] 疑問だ（括弧内は筆者による補足）<sup>(34)</sup>。

また、2012年ロンドン大会の開催が直接的な原因ではないが、2010年に誕生した保守党・自由民主党連立政権のもとでは緊縮財政政策が進められ、その結果、大ロンドン市の多くの行政区ではスポーツ振興に関わる部署の閉鎖・縮小や他の部署との統合が進められているという<sup>(35)</sup>。こうした状況を踏まえて、元イングランド陸上競技連盟の職員である G 氏は次のような懸念を示していた。

2012年ロンドン大会以降、自治体は大胆な緊縮財政を行った。その結果、[Run! Project の] 動力であるアクティベーターに対する助成を行うことができなくなった。イングランド陸上競技連盟に対するスポーツ・イングランドの助成金も減額された。政府による緊縮財政はレガシーをもたらす上で、ひとつの課題である。まだいくつかの行政区はアクティベーターを雇用しているが、その他の行政区では緊縮財政の結果、職員の削減も進められている。私たちが見てきたように、ロンドン中のありとあらゆる団体が、プログラムを継続するために助成金を求めている。持続可能性が大きな課題だ。資金がなければ、何かを維持することは難しい。市長のスポーツ参加基金も時限つきのもので、今は助成は行われていない（括弧内は筆者による補足）<sup>(36)</sup>。

ここからは、2012年ロンドン大会の〈スポーツ的レガシー〉を構築するための取り組みを継続する上で、その基盤となる資金やクラブのキャパシティをいかに確保し、それを持続可能なものとするのが問われているように思われる。

## おわりに

本稿では、2012年ロンドン大会が開催都市である大ロンドン市にいかなる〈スポーツ的レガシー〉を遺したと考えられるのかという点について、主に大会に向けて新設された競技施設の後利用のあり方や同市のスポーツ行政に関係するアクターによる評価に焦点を当てて論じてきた。本稿で見てきたように、2012年ロンドン大会に向けて新設された競技施設は、「大会モード」から「レ

(34) F 氏（前英国自転車競技連盟職員）に対するインタビュー調査（2018年11月2日）より。

(35) A 氏（前ロンドン・レガシー開発公社職員）に対するインタビュー調査（2018年5月10日）より。

(36) G 氏（元イングランド陸上競技連盟職員）に対するインタビュー調査（2018年11月8日）より。

ガシー・モード」への転換という発想に基づき、設計段階から大会後の利用を踏まえて建設されていた。また、具体的な利用計画（「レガシー・プラン」）を、施設を管理するロンドン・レガシー開発公社（LLDC）とリー・バレー地域公園機構（LVRPA）が関連する競技団体と協力しながら策定している点が特徴として挙げられた。さらに、これらの施設においてはアスリートの育成や国際的なスポーツイベントの開催だけでなく、地域の住民による利用を促すべく、LLDCやLVRPA、競技団体によってあらゆる年代を対象とした、また社会的包摂を目標とした多様なプログラムが展開されていた。加えて、競技施設だけではなくオリンピック・パークにおいても、‘Active People Active Park’、‘Motivate East’といったスポーツ・身体活動促進プログラムが展開されていた。そして、こうしたプログラムの展開を下支えするものとして、「市長のスポーツ・レガシー・プログラム」が存在した。こうした状況に対して、本研究のインタビュー対象者たちは主に〈スポーツ的レガシー〉を構築するための取り組みの不十分さ（準備不足）やその「持続可能性」という点に関して課題を認識していたものの、2012年ロンドン大会自体やその有形の〈レガシー〉である競技施設、オリンピック・パークの建設については概ね評価していた。

こうしてみると、「東ロンドンの再生」を対象に、主に当該地域に住む住民を「当事者」として先行研究が描いてきた2012年ロンドン大会の〈レガシー〉に関する見取り図と、「スポーツの振興」を対象に、主にスポーツ行政に関わるアクターを「当事者」として本研究が描いてきた2012年ロンドン大会の〈レガシー〉に関する見取り図は大きく異なることに気づかされる。こうした評価の「ずれ」は何も不思議なことではない。なぜなら、繰り返しになるが松林と石坂が指摘したように、オリンピックの〈レガシー〉に対する評価は、評価する主体によってポジティブなものにもネガティブなものにもなりうるからである（松林・石坂 2013:197）。これはひとえに「オリンピック」という研究対象が持つ複雑さ、〈レガシー〉という概念の持つ広さに由来すると考えられる。しかしながら、2012年ロンドン大会を通じた再開発によって「排除」される人びとがいる一方で、そうして建設された競技施設やオリンピック・パークにおいては「社会的包摂」を掲げたスポーツ振興プログラムが〈レガシー〉として展開されているという「事実」はどのように解釈したらいいのだろうか。こうした取り組みは単なる「偽善」にすぎないのか。また、オリンピックの〈スポーツ的レガシー〉を描き出すという本稿が目指したスポーツ社会学的な「試み」は、オリンピックを通じた都市開発によって「排除」される人びとがいるという「事実」を前にしては、意味のないものなのであろうか。これらの点をどう評価するかについては読者に委ねたいが、たとえば東ロンドンの人びとが2012年ロンドン大会の〈スポーツ的レガシー〉をどのように受け止めているのかを明らかにする作業などに取り組み、〈スポーツ的レガシー〉に関する研究を地道に積み重ねることが、多角的な視点からオリンピック・パラリンピックの開催意義について問い直していくことにつながると筆者は考えている。

いずれにせよ、こうした評価の「ずれ」を単に対象や評価主体の違いに帰結させるのではなく、より生産的な議論に発展させるための工夫も必要であろう。2012年ロンドン大会による「東ロンドンの再生」について都市社会学的な立場から批判的に考察してきた代表的な研究者であるフィル・コーエンとポール・ワットは、「ポスト・オリンピック（都市）研究（Post-Olympic (Urban) Studies）」を構想する中で、参与観察を伴う地域に根ざした研究を行うこと、そして学術的研究を

オリンピックの〈レガシー〉をめぐる理想と現実の間の「多様な大きな隔たり（manifold gulf）」のイデオロギー批判へと位置付けることの重要性を説いている（Cohen and Watt 2017：449）。この指摘を踏まえるならば、（2012年ロンドン大会の）〈スポーツのレガシー〉に関する社会学的研究にもこのような姿勢が求められるのではないだろうか。本研究は、部分的にはそうした方向を目指したつもりではあるが、半構造化インタビューの対象者が大ロンドン市のスポーツ行政の一部のアクターに限られるなど、研究方法上の限界を有している。加えて、地域のびとの声を拾うためには展開されている様々なスポーツ振興プログラム、特に社会的包摂を目標としたプログラムに対する参与観察なども必要であろう。さらに、本研究の事例を、2012年ロンドン大会の〈スポーツのレガシー〉をめぐる政策的取り組みの全体像に対する議論と結びつけながら検討することも求められよう。これらについては、今後の課題としたい。

（かねこ・ふみひろ 立命館大学産業社会学部准教授）

### 【謝辞】

本研究は JSPS 科研費 JP16K16512 の助成を受けたものです。

### 【参考文献】

- Access Sport (n.d.) "Overview," London : Access Sport (Retrieved 17 June 2020, <https://www.accesssport.org.uk/overview>).
- 青沼裕之 (2011) 「デイヴィッド・キャメロン連立政権下の国家スポーツ戦略の現段階——『2012年オリンピック政府計画』の検討を中心に」現代スポーツ研究会編『現代スポーツ研究』12：37-53.
- 青沼裕之 (2019) 「2012年オリンピック・パラリンピックのロンドン招致の政策的意図を探る」スポーツ科学研究所編『現代スポーツ研究』3：31-43.
- Baim, Dean (2009) "Olympic-Driven Urban Development," Poynter, Gavin Poynter and Iain MacRury eds., *Olympic Cities : 2012 and the Remaking of London*, Surrey : Ashgate, 73-84.
- Bostock, James, Phil Crowther, Rory Ridley-Duff and Richard Breese (2018) "No Plan B : The Achilles Heel of High Performance Sport Management," *European Sport Management Quarterly*, 18 (1) : 25-46.
- Bretherton, Paul, Joe Piggin and Guillaume Bodet (2016) "Olympic Sport and Physical Activity Promotion : The Rise and Fall of the London 2012 Pre-Event Mass Participation 'Legacy' ," *International Journal of Sport Policy and Politics*, 8 (4) : 609-624.
- Brown, Richard, Gary Cox and Michael Owens (2012) "Bid, Delivery, Legacy : Creating the Governance Architecture of the London 2012 Olympic and Paralympic Games Legacy," *Australian Planner*, 49 (3) : 226-238.
- CFE Research (n.d.) *Community Sports Activation Fund Case Study : Active People Active Park*, London : Sport England.
- Chen, Shushu and Ian Henry (2016) "Evaluating the London 2012 Games' Impact on Sport Participation in a Non-Hosting Region : A Practical Application of Realist Evaluation," *Leisure Studies*, 35 (5) : 685-707.
- Coalter, Fred (2004) "Stuck in the Blocks? A Sustainable Sporting Legacy," Anthony Vigor, Melissa Mean and Charlie Tims eds., *After the Gold Rush : A Sustainable Olympics for London*, London : IPPR, 91-108.
- Cohen, Phil (2013) *On the Wrong Side of the Track? : East London and the Post Olympics*, London :

- Lawrence and Wishart.
- Cohen, Phil and Paul Watt eds. (2017) *London 2012 and the Post-Olympics City : A Hollow Legacy?*, London : Palgrave Macmillan.
- Collins, Mike (2013) "Other Sports Providers and the Games," Vassil Girginov ed., *Handbook of the London 2012 Olympic and Paralympic Games, Vol.1 : Making the Games*, Abingdon : Routledge, 242-263.
- Convergence (2009) *Strategic Regeneration Framework : An Olympic Legacy for the Host Boroughs*, London : Convergence.
- Department for Culture, Media and Sport (2008) *Before, During and After : Making the Most of the London 2012 Games*, London : DCMS.
- Department for Culture, Media and Sport (2010) *Plans for the Legacy from the 2012 Olympic and Paralympic Games*, London : DCMS.
- England Athletics (2013) *Athletics Whole Sport Plan 2013-2017*, Birmingham : England Athletics.
- England Hockey (2018) *Annual Report 2017*, Marlow : England Hockey.
- Fawbert, Jack (2017) "West Ham United in the Olympic Stadium : A Gramscian Analysis of the Rocky Road to Stratford," Phil Cohen and Paul Watt eds., *London 2012 and the Post-Olympics City : A Hollow Legacy?*, London : Palgrave Macmillan, 259-286.
- Girginov, Vassil (2013) *UK National Governing Bodies of Sport Leveraging of the London 2012 Olympic and Paralympic Games for Organisational Capacity Building*, London : Sport England.
- Girginov, Vassil and Laura Hills (2008) "A Sustainable Sports Legacy : Creating a Link between the London Olympics and Sports Participation," *The International Journal of the History of Sport*, 25 (14) : 2091-2116.
- Giulianotti, Richard, Gary Armstrong, Gavin Hales and Dick Hobbs (2015) "Sport Mega-Events and Public Opposition : A Sociological Study of the London 2012 Olympics," *Journal of Sport and Social Issues*, 39 (2) : 99-119.
- Gold, John and Margaret Gold eds. (2017) *Olympic Cities : City Agendas, Planning, and the World's Games, 1896-2020 (3rd edition)*, Abington : Routledge.
- Greater London Authority (2004) *The London Plan : Spatial Development Strategy for Greater London*, London : GLA.
- Greater London Authority (2008) *Five Legacy Commitments*, London : GLA.
- Greater London Authority (2009) *A Sporting Future for London*, London : GLA.
- Greater London Authority (2011) *The London Plan : Spatial Development Strategy for Greater London July 2011*, London : GLA.
- Hiller, Harry (2006) "Post-Event Outcomes and the Post-Modern Turn : The Olympics and Urban Transformations," *European Sport Management Quarterly*, 6 (4) : 317-332.
- Houlihan, Barrie, Jae-Woo Park and Mayumi Ya-Ya Yamamoto (2013) "National Elite Sport Policies in Preparation for London 2012," Vassil Girginov ed., *Handbook of the London 2012 Olympic and Paralympic Games, Vol. 1 : Making the Games*, Abingdon : Routledge, 267-280.
- International Olympic Committee (2017) *Legacy Strategic Approach : Moving Forward*, Lausanne : IOC.
- 石坂友司 (2020) 「オリンピック・レガシー研究の隘路と可能性——ポスト・オリンピック研究に向けて」日本スポーツ社会学会編集企画委員会編『2020 東京オリンピック・パラリンピックを社会学する——日本のスポーツ文化は変わるのか』創文企画, 24-36.
- 自治体国際化協会ロンドン事務所 (2014) 『2012年ロンドンオリンピック・レガシーの概要』自治体国際化協会.
- 金子史弥 (2014) 「2012年ロンドンオリンピック・パラリンピックの「レガシー」をめぐる政策的言説の創造と政策実践の展開——大ロンドン市における「スポーツ・レガシー」に関する取り組みに着目し



- て』『一橋大学スポーツ研究』33：16-33.
- 金子史弥（2015）「2012年ロンドンオリンピックにみるナショナリズム——スポーツの「国家戦略」化と「多民族国家」をめぐる表象に着目して」石坂友司・小澤考人編『オリンピックが生み出す愛国心——スポーツ・ナショナリズムへの視点』かもがわ出版，187-215.
- 金子史弥（2017）「2012年ロンドンオリンピックとイギリススポーツ政策の変容」『筑波大学体育系紀要』40：29-42.
- Knight, Tom and Sybil Ruscoe (2012) *London 2012 Olympic and Paralympic Games : The Official Commemorative Book*, Chichester : John Wiley and Sons.
- Kokolakakis, Themis, Fernando Lera-López and Girish Ramchandani (2019) “Did London 2012 Deliver a Sports Participation Legacy?,” *Sport Management Review*, 22 (2) : 276-287.
- Lee Valley Regional Park Authority (2012a) *Creating a Zone of Sporting Excellence : Lee Valley Legacy Update Report*, Middlesex : LVRPA.
- Lee Valley Regional Park Authority (2012b) *Planning for Success : The Lee Valley White Water Centre Story*, Middlesex : LVRPA.
- Lee Valley Regional Park Authority (2014) *Lee Valley VeloPark : World Class Cycling. World Class Legacy*, Middlesex : LVRPA.
- Lee Valley Regional Park Authority (2015a) *Lee Valley Hockey and Tennis Centre : From Grassroots to Elite*, Middlesex : LVRPA.
- Lee Valley Regional Park Authority (2015b) *Lee Valley VeloPark : The Cycling Legacy from London 2012*, Middlesex : LVRPA.
- Lee Valley Regional Park Authority (2015c) *Lee Valley White Water Centre : Planning for Success*, Middlesex : LVRPA.
- Lee Valley Regional Park Authority (2016) *Four Years On : Lee Valley's 2012 Legacy*, Middlesex : LVRPA.
- Lindsay, Iain (2014) *Living with London's Olympics : An Ethnography*, Basingstoke : Palgrave Macmillan.
- London Athletics (2010) *Securing a Legacy from London 2012 : The London Strategy Plan*, Birmingham : England Athletics.
- London Athletics (n.d.) *What is the 'Run! Project'?*, Birmingham : England Athletics.
- London BMX (n.d.) “Access Sport's BMX Legacy Programme,” London : London BMX (Retrieved 17 June 2020, <http://www.londonbmx.co.uk/about/access-sports-bmx-legacy-programme/>).
- London Legacy Development Corporation (2012) *Sport and Healthy Living Policy*, London : LLDC.
- London Legacy Development Corporation (2016a) *Queen Elizabeth Olympic Park and the Surrounding Area : Five Year Strategy : 2015-2020*, London : LLDC.
- London Legacy Development Corporation (2016b) *Ten Year Plan : 2015/16-2024/25*, London : LLDC.
- London Legacy Development Corporation (2018) *Active People Active Park : Year Four-Final Report*, London : LLDC.
- London Organising Committee of the Olympic and Paralympic Games (2005) *2012 London Olympic Bid Candidate File*, London : LOCOG.
- London Organising Committee of the Olympic Games and Paralympic Games (2012) *London 2012 Olympic Games : The Official Book*, London : Carlton.
- Lovett, Emily and Daniel Bloyce (2017) “What Happened to the Legacy from London 2012? : A Sociological Analysis of the Processes Involved in Preparing for a Grassroots Sporting Legacy from London 2012 outside of the Host City,” *Sport in Society*, 20 (11) : 1625-1643.
- 間野義之（2019）「課題山積の「レガシー計画」——迷走する新国立競技場の後利用 「点」でなく「面」で運営できるか」『Wedge』2019年10月号：46-48.
- 松林秀樹・石坂友司（2013）「誰にとってのオリンピック・遺産なのか」石坂友司・松林秀樹編『〈オリン

- ピックの遺産)の社会学——長野オリンピックとその後の十年』青弓社, 190-198.
- 文部科学省 (2015)『オリンピック・パラリンピックレガシー創出に向けた文部科学省の考えと取組』文部科学省.
- National Audit Office (2012) *The London 2012 Olympic Games and Paralympic Games : Post-Games Review*, London : The Stationery Office.
- 大沼義彦 (2019)「オリンピック・レガシーの配布 (delivery) と実相」スポーツ科学研究所編『現代スポーツ研究』3 : 5-14.
- 大沼義彦 (2020)「オリンピック・レガシーの生活化へ——二〇一二年ロンドン大会の企図と課題」松村和則・前田和司・石岡丈昇編『白いスタジアムと「生活の論理」——スポーツ化する社会への警鐘』東北大学出版会, 273-305.
- 小澤考人 (2020)「オリンピック開催地の都市再生とその観光的意義——レガシー構想以後の「オリンピックと観光」の地平」『観光学評論』8 (1) : 85-101.
- Pappous, Athanasios and Emily Hayday (2016) “A Case Study Investigating the Impact of the London 2012 Olympic and Paralympic Games on Participation in Two Non-Traditional English Sports, Judo and Fencing,” *Leisure Studies*, 35 (5) : 668-684.
- Poynter, Gavin, (2012) “The Olympics : East London’s Renewal and Legacy,” Helen Lenskyj and Stephen Wagg eds., *The Palgrave Handbook of Olympic Studies*, Basingstoke : Palgrave Macmillan, 505-519.
- Poynter, Gavin, Valerie Viehoff and Yang Li eds. (2016) *The London Olympics and Urban Development : The Mega-Event City*, Abington : Routledge.
- Preuss, Holger (2004) *The Economics of Staging the Olympics : A Comparison of the Games 1972-2008*, Cheltenham : Edward Elgar Publishing Limited.
- Queen Elizabeth Olympic Park (n.d.) “Paralympic Legacy,” London : QEOP, (Retrieved 17 June 2020, <https://www.queenelizabetholympicpark.co.uk/our-story/get-involved/disability>).
- Raco, Mike (2014) “Delivering Flagship Projects in an Era of Regulatory Capitalism : State-Led Privatization and the London Olympics 2012,” *International Journal of Urban and Regional Research*, 38 (1) : 176-197.
- 白井宏昌 (2016)「集中か分散か? ——オリンピック開催による都市空間再編に関する論考」清水論・友添秀則編『現代スポーツ評論』35, 創文企画, 105-118.
- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 (2016)『東京 2020 アクション&レガシープラン 2016——東京 2020 大会に参画しよう。そして、未来につなげよう。』TOCOG.
- 東京都 (2015)『2020 年に向けた東京都の取り組み——大会後のレガシーを見据えて』東京都.
- UK Sport (2013) *UK Sport 2013-17 Business Plan Summary*, London : UK Sport.
- Weed, Mike (2014) “London 2012 Legacy Strategy : Did It Deliver?,” Vassil Girginov ed., *Handbook of the London 2012 Olympic and Paralympic Games, Vol. 2 : Celebrating the Games*, Abingdon : Routledge, 281-294.
- Weed, Mike (2017) “Are the Olympics Good for Your Health? : Physical Activity, Sports Participation and Health before, during and after London 2012,” Phil Cohen and Paul Watt eds., *London 2012 and the Post-Olympics City : A Hollow Legacy?*, London : Palgrave Macmillan, 313-338.
- 吉田智彦 (2015)「オリンピック・レガシーを考える——オリンピック・ロンドン大会の施設整備と後利用」笹川スポーツ財団ウェブサイト, (2020年6月17日取得, <http://www.ssf.or.jp/topics/london/tabid/678/Default.aspx>).
- Zimbalist, Andrew (2016) *Circus Maximus : The Economic Gamble behind Hosting the Olympics and the World Cup*, Washington : The Brookings Institution Press (田端優訳 (2016)『オリンピック経済幻想論——2020年東京五輪で日本が失うもの』ブクマン社).